

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社IHI

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	829,365	△11.1	22,714	—	14,902	—	52	—
21年3月期第3四半期	932,568	—	624	—	△10,332	—	△24,553	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.04	0.04
21年3月期第3四半期	△16.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,477,973	208,116	13.2	132.63
21年3月期	1,489,342	205,950	12.9	130.96

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 194,474百万円 21年3月期 192,043百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	△7.8	34,000	32.4	16,000	18.3	7,000	—	4.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,467,058,482株	21年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	714,758株	21年3月期	677,385株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,466,370,056株	21年3月期第3四半期	1,466,450,248株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。
業績予想の前提となる条件等については、5ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 平成22年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原材料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△17.7	16,000	—	7,000	—	12,000	—	8.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融環境が厳しさを残しつつも改善の動きが続くなか、内外の在庫調整の進展や海外経済、とりわけアジア新興国の回復などを背景に、景気は持ち直しの動きが持続しました。輸出や生産水準が最悪期を脱するとともに、企業の業況感が製造業を中心に緩やかに改善し、設備投資にも下げ止まりの動きがみられました。また、個人消費は、厳しい雇用所得環境が続いているものの、各種対策の効果から耐久消費財を中心に持ち直してきました。

先行きについては、新興国の回復など対外経済環境の改善により、わが国の景気は緩やかなペースでの持ち直しが続くと見込まれるものの、当面、設備と雇用の過剰感が持続するなか、円高・デフレと企業収益を取り巻く環境は厳しい状況が続くとみられます。また、11月下旬に発生した中東ドバイの信用不安問題にみられるように世界的な金融危機の帰趨は依然として不透明であり、実体経済についても、新興国・資源国の経済情勢、米欧経済のバランスシート調整の帰趨、中長期的な成長期待の動向など、上振れ・下振れのリスクが存在しています。

当社グループはこのような状況にあつて、事業の集中と選択を進めるとともに、諸費用削減や保守・改修・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化などに取組んでまいりましたが、景気回復の遅れの影響などにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比28.2%減の5,918億円となりました。売上高は物流・鉄構事業及び船舶・海洋事業は堅調に推移したものの、機械事業及びエネルギー・プラント事業などで減収となったため、前年同期比11.1%減の8,293億円となりました。損益面では、物流・鉄構事業及びエネルギー・プラント事業の業績が改善したことにより、営業利益は227億円、経常利益は149億円となりましたが、四半期純利益はGXロケットに係るプロジェクトの中止による損失を計上したことなどにより、52百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

〈物流・鉄構事業〉

受注高は、鋼製橋梁で海外向け大型案件の受注があつたものの、物流システム・運搬機械・駐車装置などが低調だったため、前年同期比7.3%減の1,260億円となりました。

売上高は、鋼製橋梁・駐車装置など多くの機種が概ね堅調に推移したため、前年同期比15.6%増の1,368億円となりました。

営業損益は、2億円の損失となりましたが、鋼製橋梁など公共投資関連工事の採算性改善などの効果により、前年同期に比べて好転しました。

〈機械事業〉

受注高は、前年同期に大型案件の受注があつた製鉄機械で減少したことをはじめ、車両用過給機・圧縮機などが低調だったため、前年同期比52.3%減の809億円となりました。

売上高は、車両用過給機・製紙機械・製鉄機械などが減収となったため、前年同期比30.0%減の1,120億円となりました。

営業利益は、車両用過給機の減収の影響が大きく、前年同期比90.9%減の8億円となりました。

〈エネルギー・プラント事業〉

受注高は、前年同期に海外向け大型受注案件があつたボイラや、陸船用原動機などが減少したため、前年同期比20.2%減の1,707億円となりました。

売上高は、ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより、減収となったため、前年同期比10.9%減の2,449億円となりました。

営業利益は、ボイラ・貯蔵設備・原子力機器などの採算性が改善したことなどにより、176億円となりました。

〈航空・宇宙事業〉

受注高は、為替円高や航空需要の低迷などにより、民間向けの航空エンジンが減少したため、前年同期比11.5%減の1,406億円となりました。

売上高は、防衛省向けの航空エンジン部品が減少したこと、民間向け航空エンジンで為替円高の影響を受けたことなどにより、前年同期比7.9%減の1,924億円となりました。

営業利益は、上記減収の影響などにより、前年同期比32.2%減の50億円となりました。

〈船舶・海洋事業〉

受注高は、依然として受注環境が厳しく新造船受注が低調に推移したため、前年同期比50.4%減の293億円とな

りました。

売上高は、進行基準適用による新造船の売上計上が増加したことなどにより、前年同期比6.0%増の1,307億円となりました。

営業損益は、為替円高の影響などにより、29億円の損失となりました。

〈不動産事業〉

受注高は、不動産賃貸は堅調に推移したものの、大規模な不動産分譲がなかったため、前年同期比6.8%減の54億円となりました。

売上高は、前年同期に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しがあったことから、前年同期比51.0%減の60億円となりました。

営業利益は、上記マンション分譲の減収に伴い、前年同期比35.7%減の23億円となりました。

〈その他事業〉

受注高は、建設機械・農業機械・ディーゼルエンジンなどが減少したため、前年同期比52.1%減の387億円となりました。

売上高は、農業機械・建設機械の減収などにより、前年同期比27.2%減の771億円となりました。

営業利益は、減収による影響などにより、前年同期比96.1%減の92百万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,779億円となり、前連結会計年度末と比較して113億円減少しました。主な増加項目は、仕掛品等のたな卸資産で510億円、有価証券で246億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で666億円、現金及び預金で260億円などです。

負債は1兆2,698億円となり、前連結会計年度末と比較して135億円減少しました。主な増加項目は、有利子負債で544億円、前受金で148億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で626億円、受注工事損失引当金で123億円などです。

純資産は、当第3四半期連結累計期間純利益が52百万円の計上にとどまりましたが、評価・換算差額等が23億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して21億円増加し、2,081億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の12.9%から13.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動で獲得したキャッシュ・フローは、前年同期に比べて711億円増加し、11億円となりました。主な資金の増加項目は、たな卸資産の減少が657億円、売上債権の減少が264億円、一方で主な資金の減少項目は、仕入債務の減少が553億円、受注工事損失引当金の減少が195億円、前受金の減少が167億円などです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて173億円増加し、514億円となりました。これは、前年同期に資金の増加に寄与した長期運用商品の取り崩しによる収入101億円がなくなったこと、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加80億円などによるものです。

財務活動で獲得したキャッシュ・フローは、前年同期に比べて199億円減少し、435億円となりました。これは主として短期借入金の純増額が505億円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して65億円減少し、1,012億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績につきましては、売上高では、宇宙関連事業の減少、為替の影響等により、前回発表予想に対し100億円減少の1兆2,800億円を見込んでいます。一方、利益面では、エネルギー・プラント事業の堅調な実績推移等により、営業利益で50億円増加の340億円、経常利益で30億円増加の160億円となる見通しです。なお、当第3四半期連結累計期間において、GXロケットの開発が政府の判断により取りやめになったことに伴い113億円の特別損失を計上しましたが、通期の当期純利益は前回発表予想から変更ありません。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期通期の個別業績につきましては、エネルギー・プラント事業の堅調な実績推移等により、営業利益を前回発表予想に対し30億円増加の160億円としております。売上高、経常利益、当期純利益については変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は30,448百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ633百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用しておりましたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,544	87,547
受取手形及び売掛金	286,173	352,840
有価証券	38,300	13,650
製品	21,283	22,937
原材料及び貯蔵品	113,992	111,772
半成工事	—	289,929
仕掛品	386,944	46,526
その他	110,604	118,104
貸倒引当金	△8,380	△6,877
流動資産合計	1,010,460	1,036,428
固定資産		
有形固定資産	287,199	273,964
無形固定資産		
のれん	4,972	5,451
その他	17,517	18,890
無形固定資産合計	22,489	24,341
投資その他の資産		
その他	180,830	176,714
貸倒引当金	△23,005	△22,105
投資その他の資産合計	157,825	154,609
固定資産合計	467,513	452,914
資産合計	1,477,973	1,489,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,193	294,871
短期借入金	216,486	199,084
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	2,500	5,000
未払法人税等	4,625	10,130
前受金	227,237	212,362
賞与引当金	12,150	20,520
保証工事引当金	18,823	20,020
受注工事損失引当金	17,506	29,891
その他の引当金	172	252
その他	86,841	81,051
流動負債合計	848,533	898,181
固定負債		
社債	40,500	60,000
長期借入金	180,411	128,626
退職給付引当金	136,542	137,796
その他の引当金	1,747	1,915
その他	62,124	56,874
固定負債合計	421,324	385,211
負債合計	1,269,857	1,283,392

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,033	43,032
利益剰余金	48,475	48,423
自己株式	△160	△155
株主資本合計	187,110	187,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,897	4,679
繰延ヘッジ損益	3	908
土地再評価差額金	3,785	3,785
為替換算調整勘定	△4,321	△4,391
評価・換算差額等合計	7,364	4,981
新株予約権	310	206
少数株主持分	13,332	13,701
純資産合計	208,116	205,950
負債純資産合計	1,477,973	1,489,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	932,568	829,365
売上原価	833,075	703,050
売上総利益	99,493	126,315
販売費及び一般管理費	98,869	103,601
営業利益	624	22,714
営業外収益		
受取利息	1,164	332
受取配当金	1,711	1,926
持分法による投資利益	1,106	851
負ののれん償却額	—	2,797
その他	3,365	4,072
営業外収益合計	7,346	9,978
営業外費用		
支払利息	4,416	4,896
契約納期遅延に係る費用	—	4,010
為替差損	4,892	—
その他	8,994	8,884
営業外費用合計	18,302	17,790
経常利益又は経常損失(△)	△10,332	14,902
特別利益		
固定資産売却益	3,732	—
事業譲渡益	281	—
関係会社清算益	148	—
特別利益合計	4,161	—
特別損失		
GXプロジェクト中止に係る損失	—	11,300
投資有価証券評価損	295	1,661
貸倒引当金繰入額	13,582	—
事業再編損	2,036	—
金融商品取引法違反に係る損失	1,594	—
損害賠償金	532	—
減損損失	58	—
その他	84	—
特別損失合計	18,181	12,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,352	1,941
法人税等	609	2,084
少数株主損失(△)	△408	△195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,553	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,352	1,941
減価償却費	32,639	29,708
その他の償却額	4,080	4,632
減損損失	58	5
GXプロジェクト中止に係る損失	—	11,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,874	2,183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,176	△8,562
保証工事引当金の増減額(△は減少)	1,422	△1,208
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,929	△12,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△957	△2,567
受取利息及び受取配当金	△2,875	△2,258
支払利息	4,416	4,896
為替差損益(△は益)	66	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4	△16
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	195	1,638
持分法による投資損益(△は益)	△1,106	△851
固定資産除売却損益(△は益)	△1,831	1,247
事業譲渡益	△281	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,405	74,827
前受金の増減額(△は減少)	29,550	12,774
前渡金の増減額(△は増加)	△748	4,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,296	△48,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,208	△64,551
未払費用の増減額(△は減少)	△11,509	472
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	43	—
その他	△15,216	2,248
小計	△49,874	11,281
利息及び配当金の受取額	2,918	2,351
利息の支払額	△4,313	△4,598
法人税等の支払額	△18,684	△7,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,953	1,160

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△47	126
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,098	△2,555
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,537	2,063
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,363	△36,371
有形固定資産の売却による収入	5,615	1,645
有形固定資産の除却による支出	△450	△206
事業譲渡による収入	75	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,772	△6,812
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,728	△3,415
長期貸付けによる支出	△1,172	△33
長期貸付金の回収による収入	141	247
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161	—
その他	△6,942	△6,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,043	△51,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,154	8,588
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△2,500
長期借入れによる収入	49,890	79,998
長期借入金の返済による支出	△11,941	△24,981
社債の償還による支出	△28,000	△15,000
リース債務の返済による支出	—	△1,885
自己株式の増減額 (△は増加)	△23	△13
配当金の支払額	△5,823	△10
少数株主からの払込みによる収入	824	24
少数株主への配当金の支払額	△451	△494
その他	△123	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,507	43,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,804	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,293	△6,784
現金及び現金同等物の期首残高	130,428	107,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	266
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,211	101,213

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	109,305	147,944	257,823	202,990	121,173	11,970	81,363	932,568	—	932,568
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,099	12,101	17,178	6,031	2,188	430	24,579	71,606	△71,606	—
計	118,404	160,045	275,001	209,021	123,361	12,400	105,942	1,004,174	△71,606	932,568
営業費用	122,375	150,449	288,757	201,588	127,140	8,700	103,577	1,002,586	△70,642	931,944
営業利益又は 営業損失 (△)	△3,971	9,596	△13,756	7,433	△3,779	3,700	2,365	1,588	△964	624

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	124,623	100,267	228,139	189,161	129,322	5,768	52,085	829,365	—	829,365
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,249	11,784	16,799	3,280	1,426	313	25,075	70,926	△70,926	—
計	136,872	112,051	244,938	192,441	130,748	6,081	77,160	900,291	△70,926	829,365
営業費用	137,091	111,176	227,291	187,400	133,667	3,703	77,068	877,396	△70,745	806,651
営業利益又は 営業損失 (△)	△219	875	17,647	5,041	△2,919	2,378	92	22,895	△181	22,714

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3) ①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、売上高が「物流・鉄構事業」については2,058百万円、「機械事業」については359百万円、「エネルギー・プラント事業」については388百万円、「船舶・海洋事業」については27,900百万円それぞれ増加しています。また営業利益が「機械事業」については21百万円、「エネルギー・プラント事業」については7百万円それぞれ増加し、営業損失が「物流・鉄構事業」については27百万円増加し、「船舶・海洋事業」については655百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	100,073	121,569	50,113	69,320	81,514	422,589
II 連結売上高(百万円)						932,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	13.0	5.4	7.4	8.8	45.3

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	75,565	103,957	72,609	51,395	62,555	366,081
II 連結売上高(百万円)						829,365
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	12.5	8.8	6.2	7.5	44.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) アジア…………… 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等
- (2) 北アメリカ……… 米国, カナダ
- (3) 中南米…………… ブラジル, パナマ等
- (4) ヨーロッパ……… 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 事業区分別 受注高・売上高・受注残高

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	20年度第3四半期 (20. 4～20. 12)		21年度第3四半期 (21. 4～21. 12)		前年同期比増減		20年度 (20. 4～21. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	135,882	16	126,019	21	△9,863	△7.3	174,752	15
機械事業	169,917	21	80,986	14	△88,931	△52.3	194,283	17
エネルギー・ プラント事業	213,943	26	170,726	29	△43,217	△20.2	299,857	25
航空・宇宙事業	158,949	19	140,690	24	△18,259	△11.5	323,690	27
船舶・海洋事業	59,078	7	29,324	5	△29,754	△50.4	78,914	7
不動産事業	5,802	1	5,405	1	△397	△6.8	7,905	1
その他事業	80,895	10	38,713	6	△42,182	△52.1	97,348	8
合計	824,466	100	591,863	100	△232,603	△28.2	1,176,749	100
海外受注高	308,078	37	184,021	31	△124,057	△40.3	427,812	36

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	20年度第3四半期 (20. 4～20. 12)		21年度第3四半期 (21. 4～21. 12)		前年同期比増減		20年度 (20. 4～21. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	118,404	13	136,872	16	18,468	15.6	204,697	15
機械事業	160,045	17	112,051	14	△47,994	△30.0	220,514	16
エネルギー・ プラント事業	275,001	30	244,938	30	△30,063	△10.9	436,468	31
航空・宇宙事業	209,021	23	192,441	23	△16,580	△7.9	297,840	22
船舶・海洋事業	123,361	13	130,748	16	7,387	6.0	181,705	13
不動産事業	12,400	1	6,081	1	△6,319	△51.0	15,832	1
その他事業	105,942	11	77,160	9	△28,782	△27.2	140,453	10
消去又は全社	△71,606	△8	△70,926	△9	680	△0.9	△109,467	△8
合計	932,568	100	829,365	100	△103,203	△11.1	1,388,042	100
海外売上高	422,589	45	366,081	44	△56,508	△13.4	606,663	44

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	20年度末 (21. 3. 31)		21年度第3四半期末 (21. 12. 31)		前年度末比増減		20年度第3四半期末 (20. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	184,442	12	202,381	15	17,939	9.7	223,330	13
機械事業	116,848	7	98,665	8	△18,183	△15.6	144,260	9
エネルギー・ プラント事業	394,841	25	337,752	26	△57,089	△14.5	475,545	28
航空・宇宙事業	336,491	22	279,347	21	△57,144	△17.0	267,941	16
船舶・海洋事業	476,220	31	373,886	28	△102,334	△21.5	519,882	31
不動産事業	432	0	4	0	△428	△99.1	1,684	0
その他事業	40,990	3	30,577	2	△10,413	△25.4	50,433	3
合計	1,550,264	100	1,322,612	100	△227,652	△14.7	1,683,075	100
海外受注残高	823,948	53	631,030	48	△192,918	△23.4	914,654	54